

《地域医療情報NO48》速報

『地域医療構想』-「重点支援区域」第2次指定(8/25)

7区域中、5区域—10病院は再編統合計画が決まり、計画推進中の施設

＜うら面整理表＞

8月25日に発表された地域医療構想の「重点支援区域」7区域25医療機関の内、5区域—10病院は、すでに再編統合・新病院建設が決まり、具体的に基本構想・基本設計が具体化されている対象です。

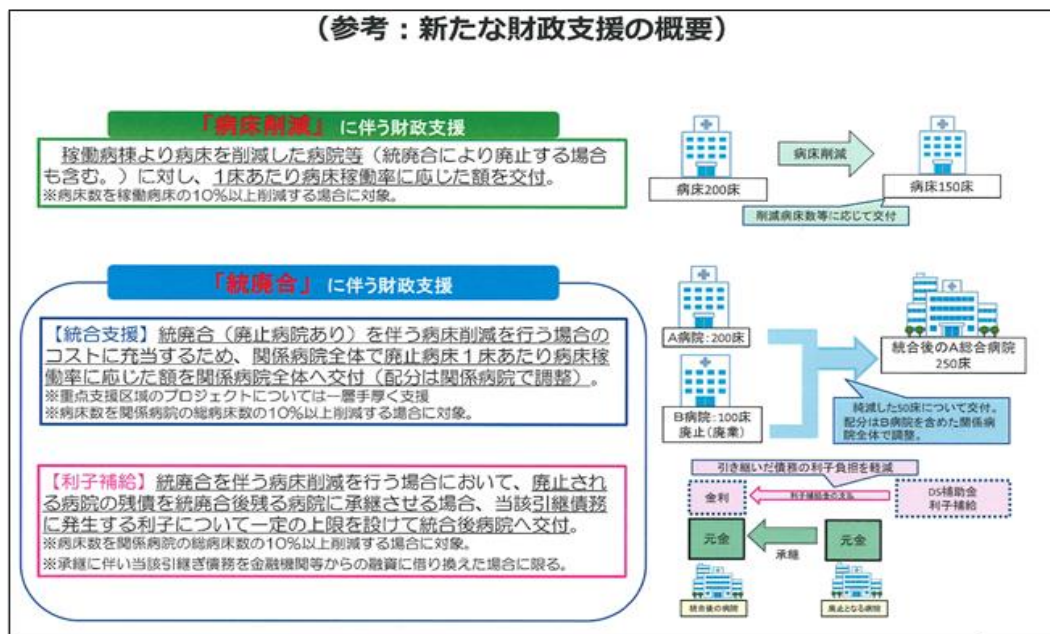
政府・厚労省は、「重点支援区域」に対して「技術的支援」と「財政的支援」を行うとしています。つまり、再編統合・新病院建設にかかる莫大な経費への補助金を優先配分や上積み、計画推進時の障壁（様々な規制の解除や統合新築に伴う、既存建物の処分、病床削減や機能転換に伴う人員整理に必要な退職金等の優遇など）や経営形態の見直しにともなう諸整備など、「重点区域指定」を受けることで、少しでも負担を軽減（財政的、実務的）することが出来ることに依拠して指定申請を行ったものと考えられます。

見方を変えれば、国の補助金のバラマキと、地域医療構想の実現という国の意向に沿った計画への優遇措置で、施策誘導を推進しようとするものです！

今年度の「補助金」（医療介護総合確保「基金」）の箇所付け・補助金額の決定はこれからですが、重点区域指定を受けた地域にどれ程の補助金がバラまかれるのか？注視していかなければなりません。そして、全国いたるところで、さらなる再編統合計画が浮上している中、この指定を狙った、駆け込み計画（本来行うべき住民合意や職員との交渉など、民主的手続きを省いたり、簡略化して）が、全国で浮上しかねません！

地域医療構想調整会議（推進委員会）での具体化討議を注視し、問題ある計画は、慎重な検討を求める等、今後の運動が重要と言えます。

（参考：新たな財政支援の概要）



「地域医療構想」重点支援区域指定（第2次分－8月25日、6道県7区域－25医療機関）の内容・計画													
都道府県	区域	対象病院	再検証要 請対象	所在地	設置主体	一般病床数	高度急性期急性性	回復期	慢性期	その他	見直し検討	状況	
北海道	南空知区域	岩見沢市立総合病院		岩見沢市	岩見沢市	365	0	365	0	精神115、感染4	岩見沢市民一葉35年、中央労災一葉64年で、建替え整備必要。岩見沢市民と中央労災は、人口減少の中で、急性期機能維持に向けて機能集約化の再編統合の計画	再編の検討	
		中央労災病院		岩見沢市	旭法一労災病院	199	0	164	35	0			
			通立江差病院		江差町	通立	146		112		病床34		
南樺山区域		厚沢部町国保病院	◎	厚沢部町	町立・国保	69	0	45	0	24	人口減少が著しい医療圏として、圏域全体で持続可能な医療提供体制構築に向け、「行動方針」を策定し、複数自治体の再編統合を計画する。＊入院機能をできるだけ江差病院に集約する。各町立病院は「地域包括ケア」拠点機能を図る。－これらの計画を「地域医療連携推進法人」の設立を進めて計画していく。	再編の検討	
		乙部町国保病院		乙部町	町立・国保	62							
		奥尻町国保病院	◎	奥尻町	町立・国保	54	0	22	0	32	0		
		上ノ国町立上ノ国診療所		上ノ国町	町立・国保	19							
		上ノ国町立石崎診療所		上ノ国町	町立・国保	19							
新潟県	県央区域	県立燕労災病院		燕市	県立一労災運営	300	0	189	0	44	燕労災病院を2018/4に県へ移譲し県立病院化し、厚生連三条総合病院と統合し、第2地点で県央基幹病院（県立で予定）を建設（400床＝396床＋感染4床＝1内、120床個室整備、2023年開院予定）＋三条総合病院は「有床診療所」（回復期19床）＝病床過剰医療圏のため、医療法の「特別協賛」。	統合新病院建設	
			厚生連三条総合病院	◎	三条市	厚生連	199	0	106	45	48		
			県立加茂病院	◎	加茂市	県立	168	0	78	40	12	38	
			県立吉田病院	◎	燕市	県立	199	0	110	0	0	89	
			済生会三条病院		三条市	済生会	199	0	192	0	0	7	3病院は、機能再編し、県央基幹病院からの回復機能を中心とした後方支援機能を担う。具体的な機能、規模、病床は今後協議していく。
兵庫県	阪神区域	市立伊丹病院	隠れ名指し	伊丹市	市立	402	54	348	0	0	0	西病院共に築30年以上の老朽化に伴う建替え検討の中、2018年「市立伊丹病院のあり方検討委員会」2019年2月「近畿中央病院と統合し基幹病院設置」の提言。2019年「統合検討会議」→統合再編すべき（基幹病院＝伊丹市が設置主体＝当面、地方公営企業法全通。将来的に地方自治体法化検討。建設管理施設＝公立学校共済組合が主体設置＝地方公務員教員に対する福祉事業、市民の健康増進支援）基幹病院600床、西棟7階建て、東棟5階建て＝建替管理センター、全体409億円、20年度基本設計、22年度建築工事、2025年開院	統合新病院建設
		公立学校共済近畿中央病院	隠れ名指し	伊丹市	学校共済	398	4	394	0	0	0		
		市立川西病院		川西市	市立	234	0	234	0	0	0	2012～13「市立川西病院の今後のあり方検討委員会」報告（今後10年以内に建て替える必要性）2019年2月「基本構想」＝市立総合医療センター（セラセラ川西センター）を整備。高度急性期を整備し、市内完結型医療をめざす。400床＝一般377＋高度急性期23、2019/4から指定管理者（医療法人協和会、20年間）現、跡地には「北部診療所」＝両方合わせた総事業費274億円＝償還30年の利子含むと356億円、20年本体工事、22年9月開院	統合新病院建設
		協和会協立病院		川西市	医療法人	313	0	313	0	0	0		
		市立玉野市民病院	◎	玉野市	市立	199	0	60	60	54	25	西病院の合併検討＝2019年基本計画、2020年基本設計、2021年建設工事、2024年開院（190床＝一般50・回復リハ50・障がい者40・療養50）2021年に現行2病院を1つの「地方独立行政法人化」（民間病院も地方独立法人化？）した上で、新病院へ統合計画	統合新病院建設
岡山県	県南東部区域	玉野三井病院		玉野市	民間	110							
		多久市立病院	◎	多久市	市立	105	0	60	0	45	0	2016年「多久・小峰地区自治体病院再編・ネットワーク研究会」～2017/3「公立病院改革プランで、両病院統合・新病院建設を明記。2019/9新病院設立覚書締結～20年度「基本計画」と各種規制解除。21年度基本設計、23～24年度建設、25年開院の計画（150床程度）	統合新病院建設
		小城市民病院	◎	小城市	市立	99	0	99	0	0	0		
佐賀県	中部区域	天草市立牛深市民病院	◎	天草市	市立	148	0	105	0	43		当面の病床機能転換、将来の再編統合	
		天草市立熊本病院		天草市	市立	118	0	50	35	33			
		天草市立熊本病院		天草市	市立	70	0	0	24	0	結核46		
		天草市立新和病院		天草市	市立	34	0	0	24	0	結核10		
熊本県	天草区域	天草市立新和病院		天草市	市立	40	0	0	40	0	＊2025年に向けて天草市区域の人口が▲20%の減少予測。それまでは各病院の病床削減。しかし、2035年に向けて人口▲40%以上の減少予測で、天草市立病院のあり方検討必要と、当面は、高額な医療機器の協同利用と更新予算確保	当面の病床機能転換、将来の再編統合	
		天草市立河浦病院		天草市	市立	99	0	0	39	60			
		天草市立河浦病院		天草市	市立	66	0	0	26	40			